

2016年12月16日

第192回臨時国会閉会にあたっての談話

ものづくり産業労働組合JAM
書記長 河野 哲也

1. 第192回臨時国会が、9月26日に招集され、2度の会期延長を含む83日間の会期を事実上12月17日に終えることになった。国会運営については、第24回参議院選挙での勝利を背景にした安倍政権のより強行的な姿勢が目立つ一方、民進党も一部法案の採決を巡って衆院参院の対応が分かれるなど、政治に対する国民の不信感を募らせる国会となった。
2. 今国会では、「環太平洋パートナーシップ協定(TPP)承認案および関連法案」や「統合型リゾート(IR)整備推進法案(通称:カジノ法案)」、「国民年金法等改正法案」など、いずれも国民生活に直結する重要法案が中心テーマとなったが、拙速かつ強引な運営により、国民の不安や懸念が拡大していると言わざるを得ない。特に、「国民年金法等改正法案(年金カット法案)」により、年金受給額は更に減ることとなった。一方で介護保険料は引き上げられ、高齢者の暮らしを脅かすことになった。どの法案も極めて短時間の審議で拙速に採決が行われたことは問題である。
3. 労働基準法等改正案について、中小企業における月60時間超の時間外割増率が未だに50%以上になっていない「二重ルール」状態の解消が最重要課題であるにもかかわらず、今国会では審議をせず放置され、次期国会での継続審議となったことは大問題である。また、労働者にとって極めて問題がある「高度プロフェッショナル制度」など労働時間規制緩和については即刻、廃案とすべきである。
喫緊の課題である長時間労働の是正は、ニュース等で取り上げられている大手広告代理店新入社員の過労自殺が労災認定されたことも相まって、社会の大きな注目を集めている。JAMは引き続き、労働時間の上限規制や勤務間インターバル規制の導入など長時間労働是正に資する法規制の強化に向けて、ものづくり国会議員懇談会関係議員と連携して国会への対応をはかっていく。
4. 今国会では安倍政権の数の力を背景に、国会を軽視し国民をかえりみない政権運営がさらに顕著になった。そうした中で求められているのは、与野党が緊張感を持って政策議論を展開し切磋琢磨しあう政治である。国会は閉会するが、年明け後の通常国会での解散・総選挙が行われるとの憶測は完全には消えた訳ではない。JAMは引き続き、連合と連携して政権交代可能な二大政党的体制を追求し、働く者のための政策の実現に向けて取り組んでいく。

以上